

あさくち 市議会 だより

平成25年3月定例会

NO. 17

平成25年5月1日発行

【主な目次】

- ・ 平成25年度当初予算 P 2
- ・ 平成24年度補正予算 P 4
- ・ 3月定例会の議案 P 5
- ・ 委員会審査 P 8
- ・ 一般質問「市政を問う」 P 11



入学おめでとう(4月9日 六条院小学校)

3月定例会を開催

平成25年3月定例会を3月5日から21日までの17日間の会期で開催しました。

議案は、平成25年度当初予算10件、平成24年度補正予算8件、条例24件、人事案件2件、その他5件、報告1件で、これらを慎重に審議し、すべて可決しました。

なお、一般質問では会派代表者質問に2会派、個人質問に7人が登壇し、市政をただしました。

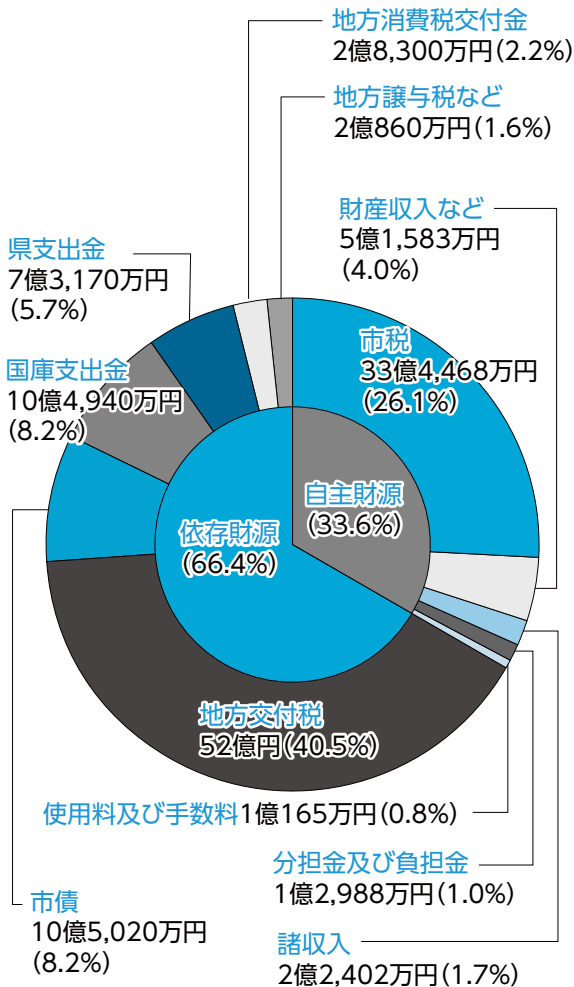
8,092万円を可決 3年ぶりの増額(対前年比+0.3%)

一般会計は3年ぶりのプラス編成となりました。歳入は地方交付税が52億円と依然大きな割合を占める一方、市税は前年度比0.4%減の33億4468万円を見込んでいます。

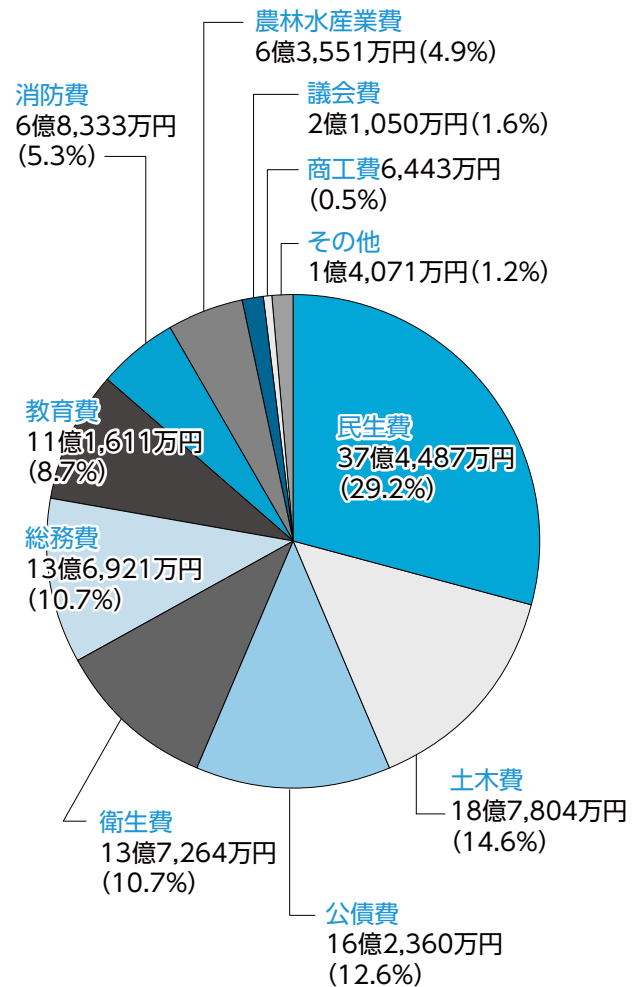
歳出では、小・中学校の児童生徒の学力向上を目指し、学力向上No.1プロジェクト事業が新規事業として計画されています。

ハード面では、本庁舎耐震補強事業や防潮堤開閉ゲート整備事業など防災・減災を目的とするもののほか、金光駅周辺整備事業や学校給食センター整備事業が計画されています。

一般会計歳入



一般会計歳出



※金額は1万円未満を切捨てています。

平成25年度当初予算 総額243億

一般会計予算 総額128億3,900万円

歳出の主なもの

◆本庁舎耐震補強事業

1110万円

市役所本庁舎の設計業務委託

◆バス路線廃止に伴う代替運行事業

796万円

寄島・新倉敷駅線の維持補助金及び寄島・里庄線運行委託

◆市営バス運行事業

2012万円

浅口ふれあい号の運行及び運行計画等策定

◆東日本大震災被災地復興支援事業

341万円

福島県浪江町に職員を派遣

◆放課後児童対策事業

3134万円

放課後児童クラブ（7クラブ）運営助成

◆子ども医療給付

1億4251万円

中学校卒業までの医療費無料

◆市営墓地造成事業費

600万円

測量設計委託

◆ごみ収集運搬委託事業

1億3781万円

◆農業用施設改良事業

1億5671万円

農道、ため池、水路等の改良

◆防潮堤開閉ゲート整備事業

5775万円

寄島漁港4箇所

◆道路新設改良事業

3億3347万円

◆金光駅周辺整備事業

500万円

金光駅南広場線路影響調査委託

◆学力向上No.1プロジェクト事業

2553万円

児童生徒の学力向上のため、学習サポートや環境整備を

計画しています。

・生活習慣育成推進（家庭学習）

・夏季休業補充授業教室エアコン設置（15台）

・ICT学習用パソコン購入（15台）

・放課後学習サポート

・学力向上支援員配置 など

◆学校施設耐震補強事業

1524万円

鴨方西小学校・金光中学校の設計業務委託

◆学校給食センター整備事業

1076万円

市内統一の学校給食センター整備のための設計業務委託

特別会計・企業会計予算

会計名	金額	前年度比
国民健康保険	45億7,055万円	+1.5%
後期高齢者医療	4億6,893万円	+0.3%
住宅新築資金等貸付事業	309万円	-36.0%
介護保険	33億5,461万円	-5.2%
公共下水道事業	20億2,569万円	+0.1%
畑地かんがい給水事業	778万円	-2.7%
益坂財産区	870万円	-28.6%
工業団地開発事業	1億499万円	+3.9%
水道事業	9億9,755万円	+8.4%

※金額は1万円未満を切捨てています。

平成 24 年度補正予算

一般会計補正予算 総額16億9088万円を可決

補正後総額152億2002万円（対前年同期比+10.7%）

歳出の主なもの

- ◆ 金光総合支所庁舎等耐震診断 567万円
- ◆ 水道会計貸付金 8億円
- 財政調整基金から水道事業会計に貸し付け、さらに西南水道企業団へ貸し付けを行うもの
- ◆ 震災対策農業水利施設整備事業 5990万円
- ため池の点検やハザードマップを作成するもの
- ◆ 農業水利施設保全合理化事業 4701万円
- 除塵機（川の樋門にかかるゴミを掻き上げる機械）の設置
- ◆ 学校施設耐震補強事業 6億6394万円
- 金光吉備小学校、鴨方東小学校、鴨方中学校の校舎の耐震補強工事
- ◆ 寄島中学校グラウンド整備事業 2億9353万円
- 寄島中学校のグラウンド、防球ネット、クラブハウス等の整備事業

補正予算は、国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」関連補正予算に対応し、学校施設耐震補強事業などが計上されたほか、水道事業会計への貸付金の計上もあり、大幅な増額補正となりました。

質疑

問 岡邊正継議員

農林水産費と土木費を合わせ、繰越明許費の金額が約2億8400万円になります。なぜ実施できなかったのですか。

答 松田産業建設部長

農林関係の事業は国の補正予算による補助対象事業を予算計上し繰越するものです。

土木費は維持補修関係工事や道路新設事業であり、新設事業は用地交渉が難航する場合もあります。金光駅周辺事業はJR、地元の関係者や関係機関とも協議するので、時間がかかりました。



寄島中学校グラウンド

特別会計・企業会計補正予算

会計名	補正額	補正後総額
国民健康保険	▲709万円	45億9,233万円
後期高齢者医療	661万円	4億7,401万円
介護保険	▲5,831万円	34億9,339万円
公共下水道事業	▲8,553万円	19億4,073万円
益坂財産区	▲249万円	970万円
工業団地開発事業	▲5,410万円	4,744万円
水道事業会計	収益的支出	127万円
	資本的支出	9億9,900万円
		7億1,866万円
		12億 256万円

※金額は1万円未満を切捨てています。

条 例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るため、国が地

域主権改革一括法等を制定したことにより、これまで全国一律に国が法令で定めていた事項について、地方公共団体が新たに条例で定めることができるようになり、多くの条例制定案が提出されました。

●子ども・子育て会議条例の制定 **【原案可決】**

子ども・子育て支援に関する施策の総合的・計画的な推進に関する事項等を調査・審議するために制定するもの。



保育園で遊ぶ子どもたち

●指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定 **【原案可決】**

介護保険法の一部改正に伴い、地域密着型サ―

ビスの設備や運営基準等を制定するもの。

●指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定 **【原案可決】**

介護保険法の一部改正に伴い、地域密着型介護サービスの設備や運営基準等を制定するもの。

●指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の制定 **【原案可決】**

介護保険法の一部改正に伴い、市が地域密着型サービス事業者等の指定を行う際の基準を制定するもの。

●新型インフルエンザ等対策本部条例の制定 **【原案可決】**

新型インフルエンザ等特別措置法の制定に伴い、市の対策本部に関する事項を制定するもの。

●移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定 **【原案可決】**

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴い、移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を制定するもの。

●市道の構造の技術的基準を定める条例の制定 **【原案可決】**

道路法の一部改正に伴い、道路の構造の基準に関する事項を制定するもの。

●移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例の制定 **【原案可決】**

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴い、移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を制定するもの。

●道路標識に関する基準を定める条例の制定 **【原案可決】**

道路法の一部改正に伴い、道路標識のうち案内標識及び警戒標識等の寸法を定めるにあたっての基準を制定するもの。

●準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定 **【原案可決】**

河川法の一部改正に伴い、準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準について制定するもの。

●市営住宅等の整備基準を定める条例の制定 **【原案可決】**

公営住宅法の一部改正に伴い、市営住宅等の整備基準を制定するもの。

●水道事業布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の制定 **【原案可決】**

水道法の一部改正に伴い、布設工事監督者及び水道技術管理者に関する事項を制定するもの。

●附属機関設置条例の一部改正 **【原案可決】**

障害者自立支援法の名称変更、まちづくり交付金評価委員会の廃止に伴うもの。

●特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 **【原案可決】**

障害者自立支援審査会の名称変更、統計調査員の報酬額変更、子ども・子育て会議の新設に伴うもの。

●特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正 **【原案可決】**

市長、副市長、教育長の給料を引き続き平成26年3月までの間、2割削減するもの。

●一般職の職員の給与に関する条例の一部改正 **【原案可決】**

新型インフルエンザ等緊急事態措置の実施のため、派遣手当の支給根拠を規定するもの。

●金光一般廃棄物最終処分場条例の一部改正 **【原案可決】**

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴い、技術管理者の資格要件を規定するもの。



金光一般廃棄物最終処分場

●県営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正 **【原案可決】**

土地改良法施行規則の一部改正に伴い、関連する引用条項の整理を行うもの。

●市営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正 **【原案可決】**

土地改良法及び土地改良法施行規則の一部改正に伴い、関連する引用条項の整理を行うもの。

●市営駐輪場条例の一部改正 **【原案可決】**

鴨方駅自由通路建設工事に伴い、鴨方駅南駐輪

場が使用できなくなることから、代替の施設を追加するもの。

●都市公園条例の一部改正 **【原案可決】**

都市公園法の一部改正に伴い、都市公園の配置基準等を規定するもの。



移転される鴨方駅南駐輪場

●公共下水道条例の一部改正 **【原案可決】**

下水道法の一部改正に伴い、公共下水道及び流域下水道における構造の技術上の基準と終末処理場の維持管理の方法を規定するもの。

●都市下水路条例の一部改正 **【原案可決】**

下水道法の一部改正に伴い、都市下水路における構造の技術上の基準と維持管理の技術上の基準を規定するもの。

●障害者自立支援条例の一部改正 **【原案可決】**

「障害者自立支援法」が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に名称変更されることに伴うもの。

その他

● 浅口市と笠岡市との間における井笠地域二次救急医療体制整備費補助金に関する事務の委託に関する協議

【原案可決】

井笠地域二次救急医療体制整備費補助金に関する事務について、浅口市が処理すべき事務を笠岡市に委託するため本規約を制定するにつき、笠岡市と協議するもの。

● 指定管理者の指定（2件）

【原案可決】

森の集会所と藤波池キャンプ場バンガローの指定管理者に遙照山観光協力組合を指定するもの。



藤波池キャンプ場

● 市道路線の認定

【原案可決】

開発道路の管理移管による3路線の認定。

● 市道路線の変更

【原案可決】

終点変更による3路線の変更。



ガーデンタウン鴨方1～3号線（認定）

人事案件

● 教育委員会委員の任命

【同意】

教育委員会委員として、山田篤氏を任命することについて同意し



山田篤氏

ました。任期は平成25年5月12日から4年間。

質疑

問 竹本浩司議員

学力低下や不登校児童生徒の増加などが生じており、教育委員会委員は重責を担うことになりますが、配布されている資料だけでは判断材料に乏しい。より詳細な説明を求めます。

答 栗山市長

山田氏は高校教師として教育に携わり、指導力と学校経営の手腕は高く評価されています。何事にも熱意をもって努力する方で、教育、学術及び文化に関し、識見を有する者として教育委員にふさわしい方であると信じています。

● 人権擁護委員の推薦

【適任】

議会の意見として、坂本眞一氏、佐藤恵美氏を人権擁護委員として引き続き適任としました。任期は平成25年7月から3年間。

報告

● 長期継続契約の締結状況

【報告】

第3次LGWAN（総合行政ネットワーク）接続ルータレンタル。協働推進課へ設置。平成25年2月1日から5年間。

総務文教常任委員会

● 2月13日開催

○ 学校給食施設整備事業を調査

学校給食施設整備検討委員会での協議の結果、市内で統一した新たな給食センターを建設すべきの基本方針をまとめたと報告を受けました。

問 改修方法について、それぞれ経費の試算はしているのか。

答 詳細設計はしていないが、現状の施設をすべて改修した場合は約24億7000万円で、市費の持ち出しは22億円以上となります。新センターに統一した場合は約14億7000万円となり、この場合は合併特例債が使用でき、市費の持ち出しは約4億9000万円と試算しています。



金光学校給食センター

● 3月14日開催

委員会に付託された条例4件、補正予算2件、当初予算2件を審査し、全て原案のとおり可決すべきものと決定しました。

一般会計補正予算

問 小・中学校の耐震補強事業費（6億6394万円）が計上されているが、工事着工はいつか。

答 既に設計はできています。工事は授業に影響が出ない夏休みに実施します。

一般会計当初予算

問 コミュニティ施設整備補助金（899万円）及びコミュニティ広場整備補助金（793万円）の予定箇所が寄島町の対象がないが、要望はないか。

答 4月以降に地区代表者会議があるので、修繕箇所など要望があれば、補正予算で対応したい。

問 エアコン設置費（1467万円）の概要は。

答 夏季休業補充授業を実施する教室に設置するもので、各小中学校に1、2台の計15台を設置します。

問 どの教室に設置するのか。15台で足りるのか。また、夏だけ利用するのか。

答 補充授業は、すでに空調設備のある図書室で実施しますが、状況に応じて教室が不足している学校に設置します。人数が多い学校は学年ごとに補充授業を実施するので、15台で足りると考えています。利用期間は夏を中心に考えています。

民生常任委員会

● 2月14日開催

陳情2件を審査し、継続審査としました。

● 3月15日開催

委員会に付託された条例7件、補正予算4件、当初予算5件、その他1件を審査し、全て原案のとおり可決すべきものと決定しました。

子ども・子育て会議条例

問 子ども・子育て会議の職務の内容は。

答 幼稚園や保育園、認定こども園等の利用定員の設定や子ども・子育て事業計画や施策の総合的かつ計画的な推進に関し、当該施策の実施状況を調査、審議するものです。



保育園の様子

新型インフルエンザ等対策本部条例

問 どれくらいのインフルエンザ患者が発生したら、対策本部を設置するのか。

答 インフルエンザ患者が発生した場合、県が患者数を集約します。県から緊急事態宣言が出された後に、各市町村で対策本部を設置することとなる。

ります。

一般会計補正予算

問 児童扶養手当の減額（△1128万円）の理由は。

答 母子家庭、父子家庭に支給しているもので、当初の見込みが多かったことありますが、受給者数や所得の変動により減額となりました。

一般会計当初予算

問 市営墓地測量設計委託料（600万円）が計上されているが、工事の実施にあたり地元と調整はできているのか。

答 永代使用料を示す根拠として概略測量設計を行い、その結果をもって地元の方と協議を行う予定です。

問 障害者福祉費が毎年度3000万円程度ずつ増えているが、理由は。

答 介護給付費・訓練等給付費で年々利用者が増えているためです。近年は、就労するための作業所も増加しています。

国民健康保険特別会計当初予算

問 国保広域化のタイムスケジュールは、国から示されているのか。

答 まだ示されていません。広域化の準備をするために予算を計上しています。

産業建設常任委員会

● 2月15日開催

寄島干拓地C地区のメガソーラー

事業の現地視察を行いました。

進出企業の担当者から、敷地面積

3万3000㎡、事業費は約5億円、最大出力約

2000kwで年間発電量は240万kwhであることなど、説明を受けました。



メガソーラー事業を視察

● 3月18日開催

委員会に付託された条例13件、補正予算4件、当初予算5件、その他4件を審査し、全て原案のとおり可決すべきものと決定しました。

工業団地特別会計補正予算

問 総額で5410万円を減額するが、事業が進んでいないのか。

答 環境影響評価が実施できず、新年度行う予定です。地区計画策定委託料は入札残を減額するも

のです。環境影響評価の予算は新年度予算に計上していますが、現在、面積要件を引き下げるとの情報があり、調査の必要がなくなる可能性があります。

一般会計当初予算

問 トンネル・橋の老朽化に関する調査費の予算化は。

答 平成25年3月に照明と併せて阿坂トンネルの点検をしました。が、今のところ問題はありませんが、橋りょう維持費で約300万円の委託料を計上し、橋の補修のための調査を行います。

問 水道会計は企業会計だが、一般会計からの拠出金（1億3853万円）が多いのでは。将来的な考えは。

答 旧町で利潤のあがらない地域の工事費の返済分を一般会計から補填しているもののほか、金光の原水差額等に支出しています。今後、金光の受水先を西南水道企業団に変更した場合は減ることになります。

水道事業会計当初予算

問 漏水調査の範囲とその方法は。

答 24年度は金光地区の配水管34km分を実施しました。25年度は鴨方地区を予定しています。ヘッドホンのようなものをつけて管路の上を歩き、音の跳ね返りを聴いて確認します。

上下水道整備調査特別委員会

● 1月22日開催

○ 下水道事業計画の見直しを調査
下水道事業全体計画の見直しの素案について報告を受けました。

素案では、金光処理区は当初計画から8haの減となり、479haに、鴨方処理区では3ha減の578haとなる。素案は縦覧等を行った後、都市計画審議会で認められれば、変更認可の手続きに入るとのことでした。

問 今後何年間で下水道事業を終えるのか。
答 最低で15年はかかると試算しています。

意見

- ・ 公共下水道の敷設については、住民の意見を正確に把握して実施すべきです。
- ・ 市の将来を適切に見据えて投資が無駄にならないようにするべきです。

議会改革特別委員会

12月20日、1月23日、2月5日、2月22日、3月13日に開催し、議会改革について協議しました。

○ 議会報告会

議員自ら地域へ外向き、市政報告を行う議会報告会の開催要領を決定しました。
概要は次のとおりです。

・ 実施内容

- ① 議案の審議状況などの議会の活動報告
 - ② 議会改革及び議会運営に関する報告
 - ③ 市議会及び市政に関する意見交換
- ・ 会場及び開催頻度
町単位3会場で各年1回以上

・ 開催時期

原則3月定例会後又は必要に応じて開催。
※初めて実施する今年の報告会は、準備期間確保のため、6月定例会後に行います。

・ 班の構成

議長を除く全議員を3班に分け、議会報告会を行います。議長は全ての会場に参加します。

○ 賛否の公表

議案に対する議員の賛否を公表するため、表決の方法や記載方法を決定しました。

平成25年6月定例会分からホームページ及び議会だよりにて賛否の公表を行います。

○ 出席状況の公表

本会議、委員会の出席状況については、平成25年4月1日以降の本会議と委員会の出席状況を公表することとしました。

○ 委員会のテレビ撮影

委員会のテレビ撮影は、前向きに検討しています。関係者に意向や技術的観点について意見を照会することとしました。

一般質問

会派代表2名が
議員7名が

市政を問う！

3月定例会では9名の議員が一般質問を行いました。

なお、一般質問の記事は質問した議員が作成した原稿に基づき掲載しています。



浅政会 田口桂一郎議員

学力向上への取り組みは

問 1月に文部科学大臣が学校週6日制導入の検討を打ち出しました。新学習指導要領で増加した授業時間数や学習内容に対応し、公立小・中学校で土曜日にも授業を行い、学力向上をさせることが狙いです。教育委員会は授業時間の確保のためにどのような研究をしてきましたか。また今後の方針は。

答 城山教育長

全面的な土曜日授業の復活には、市での対応は困難です。各学校では規定の授業時間の確保は十分にされていますが、少しでも増加するよう様々な手当を講じなければなりません。授業時間確保は、「浅口市学力向上No.1プロジェクト研究委員会」の討議課題の一つです。県教育委員会の方針も踏まえながら真摯に対応

します。

問 公立高校の入試の学区で、本市は金光の倉敷学区と鴨方・寄島の西備学区に分かれています。子どもたちに同じ条件でどちらの学区でも受験させてやりたいが、県教育委員会に働きかけをしたのですか。

答 城山教育長

県教育委員会によると、当面は現状のままとのことです。教育長協議会等で注意を喚起し、県教育長に改めて申し上げたい。

市内2駅の整備と鴨方駅の松

問 鴨方駅橋上化事業は、国道2号を渡る通路が建設の運びですが、どのような施設がいつごろ完成するのですか。

答 栗山市長

駅の自由通路の南側から国道2号をまたぎ、駐車場へとつながる幅員4mの横断歩道橋を整備します。南端にはエレベーターを新設してバリアフリー化にも努めます。25年秋の完成を目指しています。

問 金光駅も24年度には北口にトイレが整備されますが、駅周辺の整備は今後どのように取り組みますか。

答 栗山市長

南側は現在の改札口を常時利用できるように整備し、自動車の乗降場所やタクシーの待機場所等があるロータリー広場や駐輪場の整備

を計画しています。北側の広場は、周囲に歩道の整備を予定しています。

問 鴨方駅の北広場に松が植樹されています。最近、その松の木に勢いがいいようですが、手立てが必要ではないですか。

答 栗山市長

この松は旧来からの貴重なものという考えで、専門家の指導の元に栄養剤を散布し、水やりも北広場の他の植栽とともに行っています。今後管理には十分注意していきたい。

浅口市工業団地の進捗状況

問 浅政会と2名の議員で地域住民にアンケートを行いました。事業の推進に賛成の意見が多くありましたが、今後の工業団地の開発計画、現状での誘致企業の見通しは。

答 栗山市長

23年12月に全体計画の規模を縮小し、まずは第1期として3.5ha、概算事業費約10億円の規模で実施します。現在、必要な許認可事務を関係機関と調整しており、用地買収、造成工事、用地分譲と進めますが、より効率的でリスクが少ない方法を検討したい。

県南へ進出を希望する企業数は、月に平均10件程度の問い合わせがあると県から聞いています。工業団地造成事業と企業誘致は、市の発展と雇用の場の創出等に必要なので、積極的かつ慎重に進めたい。



清風会 井上 邦男議員

浅口市における いじめ・体罰の状況は

問 平成24年9月定例会以後、浅口市におけるいじめの発生状況はどうなっていますか。また

いじめ問題に対する取組みはどうなっていますか。

答 城山教育長

昨年9月から今年1月までの調査によると、小学校では0件、中学校で11件となっています。浅口市では現在のところいじめが長く続いている状況はなく、時々散発的にいじめかもしれないというような事がありますが、短期間の指導で解決し、現在問題はありませぬ。今後、平素から十分に注意をしなければならぬと思

ます。

問 大阪市では体罰によって尊い命が絶たれました。旧鴨方町時代に学校で生徒が自殺した問題があったと思いますが、人命を第一と考えて教育に取り組んでいただきたいと思っています。教育長の考えをお聞きます。

答 城山教育長

体罰は学校教育法ではっきりと禁止されています。体罰によって児童・生徒が傷ついたり、ましてやそれが原因で自殺に追い込まれるという事は、決してあってはなりません。浅口市においては、児童・生徒に傷害を負わせるなどの重大な体罰は把握しておりません。市内の小・中学校において児童・生徒、保護者、教職員へのアンケート調査を行い、実態の把握に努めております。もし事案があれば、学校全体で対応します。

大気汚染物質PM2.5について

問 環境省の2月の発表では、午前5時から7時の濃度が複数地点で平均にして1時間に85マイクログラムを上回った場合、また1日の平均の濃度が環境基準の2倍に当たる70マイクログラムを超える可能性が高いとしたときは、注意を喚起することになっています。

自治体に柔軟な対応を容認していますが、幼稚園・小・中学校での対策をどのように考えておられますか。また一般市民に対してどのような

な対応をされますか。

答 原田生活環境部長

岡山県では早朝午前5時から7時までの1時間の平均値が85マイクログラムを超過したときは注意喚起をすることになりました。浅口市でも光化学オキシダント情報の連絡体制を従前からしており、注意喚起の情報が入り次第、学校や幼稚園などに情報を提供することとしています。また、市民の皆様にはホームページなどにより情報を提供したいと考えています。

問 提案ですが、一般市民への情報提供・注意喚起にはホームページだけでなく、せめて旧3町の市役所・各支所にも何か掲示できるように考えられないでしょうか。

答 栗山市長

ホームページだけでなくこういった形で学校、あるいは支所で皆さんが目で見えてわかるようにできるか検討、研究します。



大気汚染の注意喚起を

浅口市政を問う！



香取 良勝議員

金光「八重」の信号機が大変混む!! 以前(3車線)に戻せ!!

問

私が金光町時代に警察、県にかけ合い2車線を3車線にして頂き交通が緩和された。

今度は国土交通省が3車線を2車線にし、以前に逆戻り、朝夕5倍以上混むようになった。私が50年前自衛隊員の時に公明党が自衛隊に大変反対をし、自衛隊を壊す方向で隊員に脅迫をして来た記憶がある「創価学会に入らなかつたら自衛隊を退職させる。」その様な公明党が国土交通大臣だからこの様な事をするのか理解に苦しむ。国土交通省が国道をより良くする為に奮起しているように思える、しかし、その影で市民生活に悪影響を及ぼしている。悪徳税務署と同じ事をしては駄目だ。25年2月より新しい道路にかわり旧道路より混む様になり毎日の市民生活に悪影響を及ぼ

し、住み難くするのが国土交通省なのか？
国土交通省、県、警察の協力を得、早急に元の信号機(3車線)に戻して頂きたい。

市長は市民の事を考え浅口市に住んで良かった(安心、安全)の市にしたいと、市民のことを考え行政を行っていると思うが、市長の明快な答弁を求める。

答

松田産業建設部長

平成25年2月1日以降、流れが悪くなったと聞いています。来年度に感应感知器という機械を設置して、多少緩和できると思います。

答

栗山市長

唐船の交差点は非常に流れが悪くなったと度々意見を聞いています。

市が独自でこの様にします、あの様にしますと言うことは国土交通省が関係しておりま
すので出来ません。状況を見ながら渋滞緩和
に向け関係機
関と協議を
ずっと続けて
いきながら真
剣に考えてい
きたいと思っ
ています。



交差点の渋滞緩和を

同和行政について市民税を無駄に使うな!!

問

浅口市の同和について鴨方の同和関係に多くの金額を拠出しているが、今現在金光、寄島には拠出してない。以前、前市長の答弁では無くす方向で検討すると答弁されたが、未だ浅口市民の税金が使われている。

今現在行政改革が叫ばれて、市長、副市長、教育長の歳費2割カット、職員の報酬も下げ、議員歳費も1割カットの中なぜ同和行政に市民の血税を使うのか？

大阪の同和会は刑事問題化され、広島のと和会は本を市民に買うように催促し警察沙汰になり、今は拠出してない。市長の交際費、我々議員の政務調査費は1円たりとも領収書が必要であるのに、同和会の書類は同じ市民の税金であるのに、個人情報報を盾に、氏名、金額、領収書など黒塗りにして隠すのか。違法性が無いのなら隠す必要は無いと思うが。市には、顧問弁護士2名、元刑事、警察署長を市職員として相談に乗って頂いている。市民の血税について市民に納得のいく答弁を求める。

答

原田生活環境部長

関係団体への補助金については年々補助金を削減しています。今後削減していく方向で考えています。

答

栗山市長

今後も引き続き補助金を削減していく方向で進めていきます。



佐藤 正人議員

業務委託による事業であり費用面から導入は難しいと考えています。

イクメンプロジェクト推進は！

問

イクメンとは育児に積極的に関わる男性のことを指しています。2年前より国において「イクメンプロジェクト」がスタートしています。本市の取組みへの考えをお聞かせください。

答

襟立健康福祉部長

本市としては、男性職員が子育てに積極的に関与出来るよう子育て応援ハンドブックを作成しています。また、父親の役割について学びながら仕事と子育てについて考えるお父さん講座を平成24年9月に実施しています。平成25年度も計画していきたいと考えています。

答

栗山市長

子育て王国浅口の創造として、市が率先して取り組みたいと考えています。平成25年度から、毎月第3土曜日をパパと遊ぶデーと称して環境整備していきます。

市民満足度(CS)向上の方策として！

問

浅口市民が、より快適に暮らせるための市民満足度(CS)向上と情報提供の利便性の改善策として浅口市役所コールセンターを設置してはどうでしょうか。

答

栗山市長

平成25年4月から市のホームページをリニューアルし、市民の皆様に情報をわかりやすく届けることにしています。職員の意識改革や業務の効率化には今後も一層取組んでいきたいと考えますが、コールセンターにつきましては

宣誓書をホームページから入手する方策は！

問

期日前投票の改善策として宣誓書をホームページからダウンロードできるサービスを実施してはどうでしょうか。

答

櫛田企画財政部長

市の選挙管理委員会事務局では、宣誓書の記載は本人確認手続きの一つであることから期日前投票所での本人記載を基本としたいと考えています。様式のダウンロードについては、実施している市の実例等も含め研究していきたいと考えています。

イノシシ対策を早急に！

問

近年、イノシシの農作物への被害が増大し深刻な事態となっています。人的被害も懸念される声も聞かれます。早急な対策が必要と考えます。



イノシシ対策を急げ

答

松田産業建設部長

本市の実態としては、出没地域が拡大しており農作物への被害が増加しています。人的被害についても発生する可能性があると危惧しています。イノシシ対策としては、駆除と防護の2つの観点から対策を講じています。今後も、有害鳥獣駆除班の補強や防護柵設置の支援に努めていきたいと考えています。



桑野 和夫議員

利用料の減免制度も含め、笠岡放送に繰り返し申し入れてほしい

問 身近なニュースの放送について、笠岡放送への申し入れの結果はどうなっていますか。

答 榑田企画財政部長

地域に密着した取材を可能な限り行い、浅口市のニュースは、金光、鴨方、寄島のバランスのとれた内容にしていきたいとの回答でした。笠岡放送にかわり、テレビの画質とかインターネットが高速になったなどよい点もあります。

問 利用料は、ケーブルネットワーク金光も笠岡放送も一緒ですが、笠岡放送は年払いによる割引がないため、平成26年度以降金光の

人は、年で1920円多く払う人が発生します。また利用料の免除の規定も違います。市民にとって有利な制度ですから、金光地区は継続してもらい、鴨方、寄島地区には拡大してもらい、これも繰り返し要望してほしい。

答 榑田企画財政部長

利用料については、社員が一軒ずつ説明に回っているということでした。

答 栗山市長

これからの情報化社会に金光地区だけが取り残されることがあってはならないと思い、笠岡放送に株を譲渡しました。これで市内で通信網などは格差なくサービスを受けることができるようになりました。放送内容などは、みなさんの声をしっかりと笠岡放送に届けていきます。

**いじめをなくすため
どう対応されるのか**

問 昨年9月から今年1月までのいじめ件数は、小学校で0件、中学校で11件ですが内容はどのような傾向がありますか。

大津市での事件後、事実解明のため市が設置した第三者委員会の提言、また国の教育再生実行会議の提言などを受け、浅口市としてどう対応されますか。

答 谷本教育次長

いじめの傾向は冷やかしか、嫌がらせな

ど複合的に起こっていると報告を受けています。それぞれの事案について、迅速かつ適切に対応しており、問題解消となっていることを確認しています。

答 城山教育長

大津市のいじめ事件後、教職員の意識が高まり、学校全体で早期発見、早期対応に努め、いじめが長続きすることなく短期間に解決しています。今後とも気を緩めず、いじめ対策をしていきます。

空き家、空き地対策は

問 浅口市の空き家率は15・0%（住宅土地統計調査）です。「子どもの通学路に家が倒れそうで危ない、雑草が生い茂り火災になったら類焼しそうで心配」、こういう声をよく聞きます。どう検討されていますか。今後条例化の予定は。

答 松田産業建設部長

危険家屋の情報があれば、県の建築指導班と現地に行き、必要なら県から所有者に修理や撤去などを依頼しています。

また、空き地に草が茂っているなどの情報があれば、地域の方と市が共同して所有者に管理をお願いするなどの方法をとっています。しかし個人財産であり、行政の介入には限界があります。条例を制定した市町村もあり、状況を注視していきます。



大西 恒夫議員

ソーラー発電の収入で 基金の活用を

問

市が設置している売電用ソーラー発電の設置費用と収入、また利益率はいくらですか、例を挙げて説明をお願いします。浅口市山下千世図書館整備基金を活用して収入をあげることを考えては。現在5000万円の基金の定期預金利子は2万円です。条例上問題があれば改正してでもいかがでしょうか。設置場所として、鴨方駅周辺では駅舎の上、新しくできる陸橋、この陸橋は25kwの設備が可能です。また、立体駐車場の上、駐輪場、駐車場等、天草公園では、公民館、体育館、武道館、少し大きく言えばビッグハットの屋根等もあります。「晴れの町浅口」のイメージアップにもなります。なお寄島に出来ま

す2000kwのソーラーは設備費5億円と産業

答 谷本教育次長

建設委員長の報告があり、年間売電収入は1億円と試算されます。

売電用ソーラーは、鴨方中学校、吉備小学校、鴨方東小学校に各20kwの設備で費用は1か所約1700万円。収入は、1月分が鴨中5万9430円、吉備小7万224円、東小7万266円です。利益率は4.6%です。現状では利益が出るのは20年以上かかります。寄贈された山下さんの意向をふまえて基金の活用は考えておりません。

総合支所の縮小を

問

寄島総合支所を民間に貸す計画があるようですが、浅口市は県下最小面積の町です。笠岡市ですら北木島に出張所があるだけです。総合支所には市民生活課、健康福祉課、産業建設課、上下水道係等があります。支所の有効活用で民間に貸すのであれば、中途半端にならないように思い切った縮小を考えてはいかがでしょうか。

答 栗山市長

民間への貸し出しについては



寄島総合支所

東日本大震災に 役所OBの派遣を

問

マスコミ等の情報によりますと震災復興の遅れの原因の1つに、役所の人手不足が原因と言われております。市として役所のOBと話をし、県、国に働きかけて派遣をしてはどうでしょうか。

答 栗山市長

現在、福島県浪江町に職員を派遣しております。浪江町の要請もあり25年度も半年間職員派遣を予定しております。元職員について、市長会では派遣という手法ではなく、元職員を被災市町村に任期つき職員等として採用するための情報を提供しようとしております。元職員の件については、今後被災地自治体の対応をはじめ、市長会等の動向を見極めたいと考えております。



平田 襄二議員

定住人口確保に向け 新築住宅に補助を

問 少子高齢化が進み、定住人口が減少しています。活力ある市を維持する為に、人口減少に歯止めを掛けなければなりません。この観点からの各自自治体間の競争も激しくなっており、対応も必要です。

住宅需要は未だ根強いものがあり、生活の利便性が高く、就業機会の多い地域は人が集まります。当市は岡山・倉敷また福山の経済圏に隣接し、生活の利便性、交通の利便性に恵まれた好立地条件のもとに位置しています。新築住宅の補助は、住宅地の供給を促し、需要を喚起することで、定住人口確保に寄与する施策と思います。この施策は民間投資を

促すと共に、固定資産税、市民税等市税としてのリターンも見込まれます。

答 栗山市長

定住促進につながる種々の施策を行う必要があると考えます。行政の支出は公共的なものに投資することが基本で、個人への給付は社会的弱者を優先すべきで、新築住宅への補助は難しいと考えています。

公会計の整備の進捗状況は

問

自治体財政健全化法に基づく実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率は毎年度公表され、安全基準をクリアしています。しかしこの4指標だけでは総合的、長期的に財政状況を把握する為には不十分です。市の行政改革大綱の行政改革プランにおいて、新地方公会計モデルに基づき、平成24年度中に平成23年度普通会計財務書類4表を作成するとなっていますが、進捗状況はどうなっていますか。

答 榑田企画財政部長

総務省方式改訂モデルの基準に基づき、普通会計決算による貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の作成を年度内に完了し、公表する予定です。

市職員の定員管理の 適正化計画の取り組みは

問

市職員のなかに非正規職員が多く、非正規職員が行政事務処理のかんりの部分に係っているのではないですか。正規職員と非正規職員の人数はいくらですか。

少数精鋭で行政を運営すると云う視点も重要で、一方地方分権の流れでの行政事務は増大、複雑化してきています。担当事務について、より深い理解がなければ、市民に対する説明責任が果たせない恐れがあります。定員適正化計画の策定にあたって、数だけでなく、専門性も必要ではないですか。

答 榑田企画財政部長

平成25年3月時点の正規職員は265名、非正規職員は281名です。県内同規模の市と比較しても正規職員は少なくなっています。行政需要、事務移譲等十分検討して対処します。

答 栗山市長

増大し多様化する行政需要の中で、住民サービスと行政改革をいかに調整するかは重要な課題です。事業の見直し、機構改革を通じ総合的に検討します。



職員定数の適正管理は



岡邊 正継議員

寄島中学校グラウンド

整備の詳細は

問 旧町より長年懸案であった寄島中学校運動場の問題が、当局はじめ関係者の皆様方のお骨折りで解決しました。地権者の方も含め、大変感謝申し上げ、御礼を申し上げます。

そこで、寄島中学校グラウンドの整備概要はどうなっていますか。いつごろの着工予定ですか。また整備費を含めてお聞かせいただきたい。

答 城山教育長

経費は整備費用を含めて2億9000万円となっておりま。長年使用されていいため、草木が生え、排水も悪く、運動場表面の整地や暗渠排水の整備も必要です。他の中学校と同等の施設になるよう、外周に防球ネット、クラブハウス、トイレ等を設置し、学習やクラブ活動等に安心して利用できるよう整備したい。

答 田村副市長

3月補正予算が可決された後に、早急に設計に入りたい。設計金額は、予算上で1200万円程度を考えています。実施設計が固まり次第、工事に着手して、平成25年度中の完成を目指したい。

問

他の中学校と同等に整備したいと答弁されましたが、寄島中学校だけプールがありません。これも整備の項目の中に入れていただきたい。平等にするということでごみの回収を2回に減らされた。プールも見直していただき、設置していただきたい。ぜひ、子どものために、この意気に、お金のことでいろいろな難しい面がありますが、在学中に皆さんが使用できるようにしていただきたい。保護者も望んでいます。

答 栗山市長

プールの整備についてはこれからの課題として検討していきたい。グラウンド整備については、長い間、生徒、学校関係者に大変迷惑をかけました。今後は、整備された運動場を有効に利用いただくことで、中学生の教育向上や健全育成にもつながるものと期待しています。



寄島中学校グラウンド

寄島の燃えるごみの 回収回数を3回に

問

12月にお尋ねした寄島町の可燃ごみ回収回数を2回に減らすことですが、平成25年6月末で契約期間が切れ、7月1日から再契約したいとのことでした。市長は金光・鴨方においては何かの苦情もないといわれました。それは2回に慣れているからで、3回を2回に減らしたらどうしても不便を感じます。2回より3回とっていただくほうが衛生的できれいとの声も随分ありますが、お考えは。

答 原田生活環境部長

可燃ごみの回収回数は、合併後5年をめぐに調整を行うこととなっていることから、寄島町域の回収回数を変更し、統一するというものです。行政サービスの平等性、コストの削減、ごみの減量化といった観点から行うものです。

問

ごみは、これから5年間の契約をしますが、ぜひその5年間で見直していただけるものなら3回に見直していただきたい。ぜひ柔軟に考えていただきたい。

答 栗山市長

回収回数を減らすことは寄島町域の住民皆様にはご不便をおかけすると思いますが、ご理解をよろしく願います。



道廣 裕子議員

乳幼児の病児保育の実施を！

問

保育園児が風邪等で集団生活が無理なとき共働きの親は困ります。医療機関等に委託をして医師の診断に基づき預かってもらえる病児保育があれば助かります。安心して子育てができるようお願いします。

答

襟立健康福祉部長

子育て世帯が就労を続ける上では、病児保育は必要だと考えています。そのためには医療機関に併設されることが望ましいので一施設に打診したが実施には至りませんでした。

答

栗山市長

共働き世帯が増加している中、安心して子どもを生み育てられる環境を整備するためには重要な施設です。県補助が新設されるので研究してまいります。

消火器の使用方法的指導と詰め替えの悪質な訪問販売について

問

家庭用消火器の使用方法的指導する機会はありませんか。また、悪質な詰め替えの訪問販売について対応してほしい。

答

櫛田企画財政部長

最近家庭用消火器を備える家庭が増えていきます。市が直接行っていないですが、地域、団体、企業で消防署に依頼すれば使用方法や講習をしてもらえます。また、消火器の詰め替えに來たと言って高額な詰め替えの契約をさせられたというトラブルが全国的に問題になっています。市の消費生活センターでもこの問題に対応しているところです。

今後とも、消火器の訪問販売については、注意喚起を続けていきたい。早急な喚起が必要なので、広報紙等に早く載せるようにします。

学校給食センターについて

問

老朽化したセンターの建て替えは必要です。私は、先の議会で各組織での会議を時系列で出してほしいと申し上げました。大きなプロジェクトになると、市民やまして議会関係でさえ、意見もなかなか把握できません。新聞報道で、学校給食施設整備検討委員会の第2回の会合が開かれ、委員29人のうち5人が欠席された中で決定されたとの記事を見ました。

何故決定の日を改めなかったのですか。学校給食施設整備の基本的な考えについて具体的にどう取り組むのかお尋ねします。

答

谷本教育次長

29名の委員が全員出席する日程調整は難しかったと思います。

新センターは、学校給食衛生管理基準に適合した施設となり、ドライシステムの運用で空調設備も整備され、管理基準に適合した温度は25度以下、湿度は80%以下に保たれ、安心・安全な給食を提供することができるよう設備です。

子ども達への食育は重要です。新センターに研修室や実習室などを整備し、食育の中心的な場となるよう配慮していきたい。

地元食材の積極的な使用と地産地消の推進は、地域食材、食文化の理解の促進となり、食育または地域の活性化につながると考えます。市の関係部署と連携をとり、地産地消の推進を進めていきたい。

PTAも、アレルギー対策には非常に心配を持っておられます。食物アレルギーを持つ子どもは増加傾向にあり、よりきめ細かな対応が必要です。新センターには、アレルギー専用の調理室を整備し、専用の栄養食品と調理師を配置しなければならぬと思っています。今後、保護者と学校、給食センターとの連携を綿密にとりながら、安全で安心な学校給食を提供しなければならぬと思っています。また、献立は全市統一ができると思います。

議会のホームページをご覧ください!



浅口市のホームページを開き、右側の浅口市議会のバナーをクリック。

浅口市議会では議会の内容を多くの方にお知らせするため、ホームページを設けています。
ホームページでは、議員の紹介、本会議や委員会の日程などの議会情報や、議会だよりを掲載しています。



浅口市議会

検索

本会議の会議録も掲載しており、一般質問の内容や議案の審議内容を詳細にご覧いただけます。
また、議会改革の一環として、議長交際費の支出状況や委員会行政視察報告も掲載しています。
今後は議案に対する各議員の賛否の状況なども掲載していきます。
ぜひご覧ください。

傍聴へお越しください!

傍聴は議会活動に触れる最も身近な方法です。
議員の活動や市政の方針など、ぜひご覧ください。

ぜひご覧ください。

会議当日の受付で傍聴できます

ので、市役所3階の議会事務局まで

お越しください。

次回6月定例会は6月4日から

20日までの会期で開催予定です。

(日程の詳細は議会運営委員会で決定されます。ホームページ等でご確認ください。)

確認ください。



声の議会だより

目の不自由な方にも議会の内容をお知らせするため、浅口はるか会のご協力により議会だよりを音訳しています。

表紙写真

4月9日、市内各小学校で入学式が行われました。



六条院小学校では、新一年生たちが真新しい制服を着て緊張した表情で式に臨んでいました。先生や仲間たちと楽しい学校生活を過ごし、たくさんのお宝をみつけて心豊かな人に成長してほしいと思います。

広報特別委員会

委員長 平田襄二
副委員長 伊澤 誠
委員 佐藤正人 桑野和夫
原 彰 中西美治
柚木 毅 道廣裕子

議会だよりは再生紙を使用しています